

ハイライト

インド債が急騰

RBIはベンチマークレートを史上最低レベルに引き下げ



出典：Bloomberg

インドの債券はRBIが急激な金利引き下げを行った結果、レポレートは記録的な低レベルとなり、インド債券市場は急騰した。インド連邦準備銀行はMPCとの緊急会議後に金利を75ベースポイント引き下げ4.40%とした。乱高下を抑え、金融市場に支援の手を差し伸べようと、RBIは支払準備金を1年間100ベースポイント引き下げた3%にした。これにより3兆7,400億ルピー（約500億米ドル）、GDPの約3.2%相当に流動性の増大を見込んでいる。RBIはまた、最高1兆ルピーまでの的を絞った長期レポオペレーションの実施を発表した。これにより投資適格の社債、コマーシャルペーパー、非転換債に資金が投下される。またローン支払いについては3か月の支払猶予期間を設け、全銀行およびシャドー貸付業者を対象に3月1日から開始するとした。ベンチマークである10年債の利回りは2009年以来最低の5.98%まで低下した。MPCはまた、成長の回復と経済に対する新型コロナウイルス(Covid-19)の影響を緩和し、同時にインフレを目標レベル内に抑えるため、必要な期間、この調整的スタンスを継続し続けることを決定した。インドのRBIは、3月31日に開催予定の会議を前倒したことで市場を驚かせた。これは新型コロナウイルス(Covid-19)のパンデミックによる経済低迷を防ごうとする世界的な中央銀行の取り組みに歩調を合わせるものである。こうした施策は経済支援のために中央銀行が講じた手段の中では効果が最も広範囲にわたるものである。しかも財務大臣のニルマラ・シタラマンが1兆7,000万ルピー（約226億米ドル）相当の救済対策を発表した翌日のことであった。

（出典：Bloomberg, RBI）

インドのSEBIは市場の乱高下を抑えるための対策を発表した。インド証券取引委員会は株の乱高下を抑えようと株式の取引マージンを増やし、市場全体のポジションを引き下げることにした。この施策は3月23日以降、1か月の間効力を持ち、その後、規制当局はさらなる措置を取するために、そのポジションを見直すことになる。SEBIは

またミューチュアルファンド、FPI、トレーディング会員およびクライアントによる株式指数デリバティブにおけるショートとロングポジションの保有に対し制限を課し、株価指数先物契約および株価指数オプション契約に関しては追加ポジションの限度を50億ルピーとした。規制当局はまた、先物・オプション株式については柔軟でダイナミックな価格帯における取引を証券取引所に許可とみられる。（出典：Bloomberg、SEBI）

財務大臣のニルマラ・シタラマンは木曜日、財務支援政策を発表し、同国で最も影響を受けやすい人々が食料と必要不可欠なサービスを得られるよう支援の手を差し伸べる。同計画には現金支給と食品の安全に関する施策が含まれており、移民労働者に恩恵をもたらすことになる。財務大臣が挙げた現金支援の中には、既存の所得支援プログラムの対象である農民への支払いが含まれている。同計画には、貧困層に対する3か月間無償の調理用ガス、同期間における国の後援による退職基金への献金、および医療労働者への500万ルピーの保険補償も含まれている。発表された大半の社会福祉対策の対象期間は3か月となっており、経済活動が3週間ロックダウンされた後、ロックダウンが終了し通常レベルに戻るまでには、少なくとも同じだけの期間を要すると見ていることを示唆している。（出典：Bloomberg）

インドの外貨準備高、2020年3月20日現在



インドの外貨準備高は4,699億米ドルにまで減少し、2008年以来最大の1週間での下げとなった。準備高は120億米ドル下落し、中央銀行がルピー防衛のため介入した。これは2008年10月24日に準備高が155億米ドル下落した週以来の最大の下げとなった。先週は外国ポートフォリオ投資家が執拗な売り攻勢に出る中、通貨は1ドル76ルピーを超えてさらに下落し、史上最安値となった。しかし、経済刺激策が発表されたことでSensexは失った地場を回復しつつある。証券所によれば3月28日金曜には、グローバルファンドがインド株を35億6,000万ルピー（約4,732万米ドル）買い、同時に国内ファンドは正味170億4,000万ルピー（約2億2,648万米ドル）相当の株式を取得したことで、市場は回復した。（出典：Bloomberg, RBI）

重要な情報

このレポートは株式/単元をオファーするものではなく、推奨、意見または広告を提示するものではありません。また、将来起こり得るいかなる証券の利率や価格の動向を予測、または提示するものでもありません。上述の内容は情報提供のみを目的としており、本書を受け取る個人の特定の目的、財務状況、および特定のニーズを考慮したものではありません。本書をご利用のお客様は、言及されている証券や金融商品または投資戦略への投資の妥当性に関しては、別途助言をお求めください。

お客様の投資目標を達成する上で、当社ができる支援について詳しくお知りになりたい方は、当社のUTI投資担当者にお問い合わせいただくか、www.utifunds.comをご覧ください。

Signatory of: